

平成22年度

事業計画書
収支予算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

豊田商工会議所

平成22年度豊田商工会議所事業計画（案）

《行動する豊田商工会議所》

【基本的考え方】

わが国経済は、一連の緊急経済対策の効果もあって最悪期を脱したといわれていますが、民間需要がけん引する自律的回復には未だ至っていません。特に、地域の雇用を支える中小企業は、自助努力をはるかに超えた厳しい状況に追い込まれ、地域経済は疲弊の度を増しています。当地域における喫緊の課題は景気対策や雇用対策の着実かつ機動的な実行により、当面の経済危機を乗り越えることにあります。又、中長期的には、低炭素社会の実現や持続的発展の達成に向けた、企業のイノベーションや国際競争力の強化など、中小企業の活力強化が必要であります。

商工会議所は地域の総合経済団体として、商工業者の皆様に期待される役割を常に認識し、今一度、原点に戻り皆様のご意見に耳を傾け、活力あふれる地域の実現に向けて行動を起こすことこそ、今の私どもに与えられた使命であると存じます。

こうした考えのもと、平成22年度は多様化する会員ニーズに迅速に応え“元気な豊田”を取り戻すため、次の5事業を重点事業と位置付け、強力に推進してまいり所存であります。

《重点事業》

○緊急経済対策事業

1. 中小企業を取り巻く環境変化に対応した窓口・巡回指導の強化
2. とよた元気プロジェクトの推進

○活力あふれる中心市街地のまちづくり推進と商店街の活性化

1. 「豊田市中心市街地活性化協議会」の運営強化による中心市街地活性化事業の着実な推進

○豊田市の持続的発展に向けた産業振興策の推進

1. ものづくり支援センターの早期実現と産学官連携による技術者育成事業の支援

○低炭素社会実現に向けた地球温暖化対策への取り組み

1. 環境モデル都市「ハイブリッド・シティとよた」との連携強化（エコアクション21の普及促進も含む）
2. 豊田商工会議所『環境行動計画』の推進

○地域振興に繋がる観光事業の推進

1. 知的産業観光の具現化に向けた諸施策の推進及び地域資源の有効活用

重点関連事業

1. 緊急経済対策事業

- (1)商工業振興資金（県）・豊田市商工業者事業資金の借り入れに伴う保証料補助のPR
- (2)各種補助金・雇用調整助成金等の情報提供や個別相談及び講習会の開催
- (3)とよた元気プロジェクトによる消費拡大に繋がる事業の展開

2. 活力あふれる中心市街地のまちづくり推進と商店街の活性化

- (1)中心市街地活性化基本計画に則り民間主導事業の推進
- (2)中心市街地まちづくり活動支援センター（パブリカ）の運用強化・拡充

3. 豊田市の持続的発展に向けた産業振興策の推進

- (1)ものづくり人材育成推進協議会による産業支援機能を推進
 - ・中小企業人材育成（若手技術者育成）事業の実施
 - ・経営者、後継者実践経営塾の継続開催
 - ・中小企業支援のためのOB人材マッチング事業の推進
- (2)次世代産業の育成に向けた検討の推進
 - ・時代にマッチした「とよたビジネスフェア2010（ビジネスネット）」及び「とよた産業フェスタ2010」の開催

4. 低炭素社会実現に向けた地球温暖化対策への取り組み

- (1)環境に配慮したプラグインハイブリッド（PHV）の試行運用
- (2)豊田商工会議所環境・省エネ推進委員会のさらなる推進
 - ・豊田市内事業所のCO2排出量実態把握（日商チェックシート）の活用
 - ・省エネ無料診断の推進
 - ・国内クレジット制度等の講習会開催
- (3)低公害車普及促進事業補助金活用の周知

5. 地域振興に繋がる観光事業の推進

- (1)観光特別委員会の設置
 - ・知的産業観光の推進（スポーツ・芸能文化・芸術との融合）
 - ・自然観光（各観光協会）との連携

一般事業

1. 会議所運営活性化と組織強化に関する事業

- (1)任期満了に伴う役員・議員の改選
- (2)創立60周年に向けた記念事業の検討（2012年）
- (3)日本商工会議所委員会（労働委員会他8委員会）への積極的な参加及び意見具申
- (4)豊田商工会議所の委員会運営
- (5)役員・議員研修の実施
- (6)財政基盤の強化に向けた活動の推進
- (7)行政機関等への意見具申及び要望（インフラ整備・地域活性化等各種施策）
- (8)関係官公庁の諮問に対する答申及び意見表明
- (9)行政・議員、各地商工会議所・経済団体等との連携・交流事業の促進
- (10)職員の能力向上・専門性を高める為の人事教育制度の整備
- (11)会員加入増強運動の継続展開

2. 産業振興に関する事業

- (1)貿易証明等各種証明の発給
- (2)容器包装リサイクル等業務受託事業の実施
- (3)汚染負荷量賦課金申告業務の事務受託（（独）環境再生保全機構）
- (4)パソコンセミナーの開催、IT相談の実施
- (5)インターンシップの事業推進（雇用対策協会との連携）
- (6)西三河6市合同企業説明会の開催（雇用対策協会との連携）
- (7)理工系大学等教授との情報交換会の開催（雇用対策協会との連携）

3. 地域振興に関する事業

- (1)「豊田スタジアムを活かしたまちづくりの会」への事業支援
- (2)主要幹線道路へのフラワーロード事業の推進
- (3)魅力ある個店づくりのための一店逸品運動の支援
- (4)竹生沿線の商店街活性化への事業支援
- (5)夜のにぎわい醸成のためのイルミネーションストーリー事業の支援
- (6)新たな公共交通・ITSシステム導入等に係る調査・研究
- (7)地域循環バス・基幹バス等のサービス向上に向けた取組及びエコ通勤の推進
- (8)農・商・工連携の推進（地域資源有効活用及び資源循環活用に向けた新連携推進）
- (9)東海環状自動車道沿線都市・商工会議所との連携
- (10)豊田市内6商工会との連携強化
- (11)安全・安心・明るい街づくりへの取組の推進
- (12)西三河交流圏推進協議会の運営
- (13)「豊田おいんでんまつり」「マイタウンおいでん」等への協賛協力
- (14)「広域豊田市ランドデザイン」の実現に向けた継続的推進

4. 部会等に関する事業

- (1)部会共通事業の積極的な展開
- (2)各部会の独自事業の実施（各部会毎テーマ選定）
- (3)青年部事業に関する支援（地域資源∞全国展開プロジェクト等）
- (4)女性会事業に関する支援

5. 商工技術振興に関する事業

- (1)検定試験の積極的な推進
簿記 販売士 珠算 ビジネス実務法務 カラーコーディネーター 福祉住環境コーディネーター
環境社会(eco) DCプランナー 日本語検定
ネット検定〔日商PC（文書作成・データ活用）EC実践能力 日商ビジネス英語
電子メール活用能力 ビジネスキーボード キータッチ2000テスト〕

6. 広報・情報提供に関する事業

- (1)会報・メールマガジン・ホームページの内容の充実及び会議所宣伝活動の展開（マスコミの活用）
- (2)経営に役立つ情報提供活動の強化（公的助成制度・税務等）

7. 支所運営に関する事業

- (1)上郷、高岡、猿投、松平支所の特性を活かした事業の実施
- (2)運営委員会の積極的な活動推進

8. 小規模企業対策に関する事業

- (1)商工業者への経営相談・指導
- (2)巡回指導の充実（行政との連携によるアンケート調査の拡充含む）
- (3)調査研究の実施・情報提供
- (4)講習会・講演会の開催
- (5)個別専門相談の実施
- (6)金融指導
- (7)記帳継続指導の実施
- (8)経営安定特別相談事業の実施
- (9)小規模企業共済制度の普及促進
- (10)セーフティネット共済制度の加入促進
- (11)商業団体等指導育成
- (12)労働保険指導
- (13)西三河・知多地域商談会の開催
- (14)アライアンス・パートナー発掘市2010の開催（県下商工会議所と連携）
- (15)中小企業支援センターの運営（創業支援）
- (16)国・県・市等の施策を小規模事業者へ提供（施策普及）
- (17)創業・経営革新・再チャレンジへの支援
- (18)電子申告（e-tax）の推進

9. 特定商工業者に関する事業

- (1)法定台帳の整備
- (2)取引、斡旋、照会等台帳管理運用

10. 会員サービスに関する事業

- (1)会員事業所向け共済事業の推進
おいでん（生命）共済・特定退職金共済・積立年金共済・経営者年金共済・自動車保険等
- (2)PL保険・個人情報漏えい賠償責任保険の普及促進
- (3)電子認証事業の普及促進
- (4)会員福利厚生事業の拡充/福利厚生施設優遇制度の開拓・充実

11. その他、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業

12. 関連団体の事務受託

- (1)豊田税務署管内青色申告会
- (2)青色申告会支部
(中央・上郷・高岡・猿投・松平)
- (3)日本珠算連盟豊田支部
- (4)豊田経済懇話会
- (5)西三河工業用水道協議会
- (6)豊田市日本中国友好協会
- (7)豊田市商業協同組合
- (8)協同組合豊田市商店街連盟
- (9)中村寿一・豊田喜一郎顕彰会
- (10)愛知県経営者協会豊田支部
- (11)豊田市中心市街地活性化協議会

平成22年度豊田商工会議所収支予算書

1. 収 支 予 算 総 括 表
2. 一 般 会 計 収 支 予 算
3. 中 小 企 業 相 談 所 特 別 会 計 収 支 予 算
4. 法 定 台 帳 関 係 費 特 別 会 計 収 支 予 算
5. 収 益 事 業 特 別 会 計 収 支 予 算
6. 退 職 給 与 資 金 特 別 会 計 収 支 予 算
7. 財 政 調 整 基 金 特 別 会 計 収 支 予 算
8. 記 念 事 業 等 積 立 金 特 別 会 計 収 支 予 算
9. 小 島 ・ 三 宅 産 業 育 成 資 金 特 別 会 計 収 支 予 算
10. 会 館 管 理 特 別 会 計 収 支 予 算

.....

1. 収 支 予 算 総 括 表

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

会 計 別	22年度予算額	21年度予算額	比較増減	備 考
一 般 会 計	200,984	207,708	-6,724	事業会計
中小企業相談所特別会計	184,304	212,388	-28,084	
法定台帳関係費特別会計	3,918	3,780	138	
収益事業特別会計	26,800	28,500	-1,700	
会館管理特別会計	19,070	19,070	0	
小 計	435,076	471,446	-36,370	
退職給与資金特別会計	249,035	224,848	24,187	積立金会計
財政調整基金特別会計	46,211	41,115	5,096	
記念事業等積立金特別会計	12,035	12,030	5	
小島・三宅産業育成資金特別会計	12,557	13,282	-725	
小 計	319,838	291,275	28,563	
合 計	754,914	762,721	-7,807	

2. 一般会計収支予算

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【収入の部】

(単位：千円)

勘定科目		22年度予算額	21年度予算額	比較増減	備考
款	項目				
1.	会費	114,570	115,090	-520	
	(1)会費	105,280	105,800	-520	一般会費
	(2)特別会費	9,280	9,280	0	正副会頭(常議員、監事、議員は通常の1/2)
	(3)過年度会費	10	10	0	
2.	事業収入	33,400	31,800	1,600	
	(1)商工技術検定料	12,000	10,300	1,700	簿記検定等
	(2)共済事業収入	7,000	7,000	0	特定退職金共済手数料
	(3)事務受託収入	7,600	7,800	-200	諸団体事務受託料等
	(4)手数料	6,800	6,700	100	会報広告料、コピー使用料等
3.	交付金	2,500	0	2,500	
	(1)補助金	2,500	0	2,500	国の戦略的中心市街地商業活性化事業補助金
	(2)事業受託収入	0	0	0	
4.	雑収入	1,500	1,600	-100	
	(1)預金利息	20	30	-10	利息
	(2)その他雑収入	1,480	1,570	-90	配当
5.	繰入金	0	0	0	
	(1)繰入金	0	0	0	
6.	繰越金	49,014	59,218	-10,204	
	(1)繰越金	49,014	59,218	-10,204	前年度繰越金
合計		200,984	207,708	-6,724	

【支 出 の 部】

(単位：千円)

勘 定 科 目		22年度予算額	21年度予算額	比較増減	備 考
款	項 目				
1.	事 業 費	43,750	38,050	5,700	
(1)	一 般 事 業 費	41,400	36,800	4,600	
1.	産 業 振 興 費	6,000	5,500	500	産業フェスタ、エコアクション21 青年部冬季イベント
2.	部 会 事 業 費	5,000	5,000	0	上海万博視察
3.	委 員 会 事 業 費	0	100	-100	
4.	検 定 事 業 費	4,900	4,300	600	商工技術普及検定
5.	会 報 発 行 費	6,400	6,300	100	機関誌印刷、郵送料
6.	ものづくり事業費	9,500	7,000	2,500	
①	研修・調査費	6,500	4,000	2,500	ものづくり支援センター・ビジネスフェア
②	人材育成事業費	3,000	3,000	0	中小企業技術者人材育成事業
7.	まちづくり調査費	5,000	4,000	1,000	中活協運営費
8.	観光事業振興費	500	500	0	地域資源創出事業
9.	低炭素社会実現事業費	500	500	0	CO2排出削減事業
10.	地域活性化事業費	1,800	1,800	0	4支所活動費
11.	情報化推進費	1,800	1,800	0	メールマガジン、PCセミナー等
(2)	会 議 費	2,350	1,250	1,100	
1.	総 会 費	1,500	400	1,100	議員総会費
2.	役 員 会 議 費	300	200	100	正副会頭会議、常議員会
3.	委 員 会 議 費	50	50	0	委員会等会議費
4.	そ の 他 会 議 費	500	600	-100	諸会議費
2.	管 理 費	111,030	99,955	11,075	
(1)	人 件 費	85,360	75,725	9,635	
1.	俸 給	59,079	51,920	7,159	職員給与13名分、パート4名分
2.	諸 手 当	3,179	2,105	1,074	扶養、通勤手当等
3.	賞 与	13,687	12,833	854	年2回
4.	福 利 厚 生 費	9,415	8,867	548	社会保険料等
(2)	旅 費 交 通 費	1,900	1,900	0	出張旅費

【支 出 の 部】

(単位：千円)

勘 定 科 目		22年度予算額	21年度予算額	比較増減	備 考
款	項 目				
(3)	事 務 費	12,970	11,330	1,640	
1.	通 信 費	2,100	2,100	0	電話、郵送料、メール便代等
2.	什 器 備 品 費	1,230	1,000	230	備 品
3.	消 耗 品 費	750	750	0	事務用品等購入費
4.	図 書 費	900	900	0	新聞、図書購入費
5.	印 刷 費	1,100	1,100	0	事業計画書・報告書、封筒等印刷
6.	広 告 費	140	140	0	新聞、雑誌等広告料
7.	保 守 費	4,300	3,040	1,260	サーバーリース料、保険料
8.	修 繕 費	100	100	0	
9.	事 務 諸 費	2,200	2,200	0	会費等振替手数料
10.	研 修 費	150	0	150	職員研修費
(4)	渉 外 費	2,000	2,000	0	会員慶弔等交際費
(5)	公 課 分 担 金	8,800	9,000	-200	消費税、日商会費等
3.	繰 出 金	36,000	42,000	-6,000	
(1)	法定台帳関係費 特別会計繰出金	0	0	0	
(2)	中小企業相談所 特別会計繰出金	11,000	21,000	-10,000	補助対象職員の減
(3)	退職給与資金 特別会計繰出金	20,000	20,000	0	
(4)	財政調整基金 特別会計繰出金	5,000	0	5,000	会館償却積立金
(5)	記念事業等積立金 特別会計繰出金	0	0	0	
(6)	会館管理 特別会計繰出金	0	1,000	-1,000	
4.	予 備 費	10,204	27,703	-17,499	
	合 計	200,984	207,708	-6,724	

3. 中小企業相談所特別会計収支予算

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【収入の部】

(単位：千円)

勘定科目		22年度予算額	21年度予算額	比較増減	備考
款	項目				
1.	補助金	110,825	131,640	-20,815	
	(1)県補助金	80,825	99,500	-18,675	小規模事業経営支援事業費補助金
	(2)市補助金	30,000	32,140	-2,140	指導団体補助金
2.	受託収入	4,517	3,939	578	
	(1)受託収入	4,517	3,939	578	信用調査、創業人材育成
3.	繰入金	11,000	21,000	-10,000	
	(1)繰入金	11,000	21,000	-10,000	一般会計より
4.	事業収入	46,570	47,600	-1,030	
	(1)記帳指導手数料	29,770	29,900	-130	記帳機械化手数料
	(2)労働保険事務手数料	13,600	13,500	100	事務手数料
	(3)共済手数料	2,500	3,500	-1,000	小規模企業共済、倒産防止共済
	(4)講習会受講料	700	700	0	
5.	雑収入	550	550	0	
	(1)預金利息	50	50	0	
	(2)雑収入	500	500	0	事務受託料
6.	繰越金	10,842	7,659	3,183	
	合計	184,304	212,388	-28,084	

【支出の部】

(単位：千円)

勘定科目		22年度予算額	21年度予算額	比較増減	備考
款	項目				
1.	事業費	53,634	54,854	-1,220	
	(1)指導事業費	22,063	19,845	2,218	
	1.調査研究費	20	20	0	LOBO(早期景気観測)調査費
	2.講習会開催費	2,088	1,900	188	個別・集団講習会
	3.金融指導事務費	200	400	-200	マル経PR、審査会等
	4.記帳指導事務費	19,455	17,125	2,330	契約職員等(4名) パート(3名)
	5.施策普及費	300	400	-100	パンフレット作成費

【支 出 の 部】

(単位：千円)

勘 定 科 目		22年度予算額	21年度予算額	比較増減	備 考
款	項 目				
	(2)経安特別相談費	1,000	1,000	0	相談、診断、講習会等
	(3)まちづくり事業費	20,071	23,359	-3,288	
	(4)若手後継者等育成費	3,300	3,300	0	
	1. 青年部活動推進費	2,300	2,300	0	青年部活動費
	2. 女性会活動推進費	1,000	1,000	0	女性会活動費
	(5)中小企業振興費	7,200	7,350	-150	
	1. 中小企業対策事業費	200	200	0	商談会開催費
	2. 中小企業支援センター	3,100	3,250	-150	コーディネーター謝金、事業費
	3. 豊田市産業振興事業	2,000	2,000	0	経営者・後継者経営塾
	4. 創業人材育成事業	1,900	1,900	0	講習会（日商から受託）
2.	管 理 費	122,186	151,418	-29,232	
	(1)人 件 費	107,316	135,798	-28,482	
	1. 俸 給	63,194	79,237	-16,043	15名分
	2. 諸 手 当	7,646	10,060	-2,414	扶養、通勤手当等
	3. 賞 与	23,808	30,285	-6,477	年2回
	4. 福 利 厚 生 費	12,668	16,216	-3,548	社会保険料
	(2)旅 費	250	300	-50	研修会等出張旅費
	(3)事 務 費	8,700	9,300	-600	
	1. 指 導 事 務 費	5,000	5,000	0	印刷、通信、事務用品
	2. 賃 借 料	1,200	1,800	-600	リース代
	3. 備 品 費	2,500	2,500	0	指導用車両
	(4)支 所 管 理 費	5,620	5,620	0	
	1. 上 郷 支 所	2,200	2,200	0	人件費、賃貸借料、電気・ガス代等
	2. 高 岡 支 所	1,500	1,500	0	同上
	3. 猿 投 支 所	1,350	1,350	0	人件費、賃貸借料、電気代等
	4. 松 平 支 所	570	570	0	電気・ガス代等
	(5)そ の 他 諸 費	300	400	-100	補助対象外経費
3.	繰 出 金	6,000	6,000	0	
	(1)福 利 環 境 整 備 費	6,000	6,000	0	退職給与資金特別会計へ繰出
4.	予 備 費	2,484	116	2,368	
	合 計	184,304	212,388	-28,084	

4. 法定台帳関係費特別会計収支予算

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【収 入 の 部】

(単位：千円)

勘 定 科 目		22年度予算額	21年度予算額	比較増減	備 考
款	項 目				
1.	繰 入 金	0	0	0	
	(1)繰 入 金	0	0	0	
2.	負 担 金	3,918	3,780	138	
	(1)負 担 金	3,918	3,780	138	負担金1,500円/事業所
	(2)過 年 度 負 担 金	0	0	0	
	合 計	3,918	3,780	138	

【支 出 の 部】

(単位：千円)

勘 定 科 目		22年度予算額	21年度予算額	比較増減	備 考
款	項 目				
1.	事 業 費	20	20	0	
	(1)印 刷 費	10	10	0	
	(2)通 信 費	10	10	0	
2.	人 件 費	3,775	3,637	138	
	(1)俸 給	2,363	2,230	133	職員人件費
	(2)諸 手 当	84	110	-26	同上 通勤・超勤手当
	(3)賞 与	887	867	20	同上 年2回
	(4)福 利 厚 生 費	441	430	11	社会保険料等
3.	旅 費	2	2	0	出張旅費
4.	諸 経 費	1	1	0	
5.	退 職 給 与 積 立 金	120	120	0	退職給与資金特別会計へ繰出
	合 計	3,918	3,780	138	

5. 収益事業特別会計収支予算

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【収入の部】

(単位：千円)

勘定科目		22年度予算額	21年度予算額	比較増減	備考
款	項目				
1.	手数料収入	26,770	28,470	-1,7000	
(1)	運営手数料	14,270	15,300	-1,030	
1.	おいでん共済	13,500	14,470	-970	おいでん共済手数料
2.	経営者年金	390	450	-60	経営者年金手数料
3.	積立年金	380	380	0	積立年金手数料
(2)	取扱手数料	12,500	13,170	-670	大型保障等
2.	雑収入	30	30	0	
(1)	預金利息	30	30	0	
	合計	26,800	28,500	-1,700	

【支出の部】

(単位：千円)

勘定科目		22年度予算額	21年度予算額	比較増減	備考
款	項目				
1.	事業費	1,500	1,500	0	
(1)	事業推進費	1,500	1,500	0	共済制度推進事業費
2.	管理費	25,300	27,000	-1,700	
(1)	人件費	21,485	23,185	-1,700	
1.	俸給	12,591	13,280	-689	共済担当職員人件費4名分
2.	諸手当	1,800	2,020	-220	同上 諸手当
3.	賞与	4,544	5,100	-556	同上 年2回
4.	福利厚生費	2,550	2,785	-235	同上 社会保険料等
(2)	旅費	20	20	0	出張旅費
(3)	会議費	20	20	0	共済会議等
(4)	通信費	500	500	0	郵送料等
(5)	消耗費	70	70	0	事務用品購入代
(6)	印刷費	500	500	0	パンフレット等印刷代
(7)	振替手数料	1,200	1,200	0	口座振替手数料
(8)	事務諸費	5	5	0	
(9)	退職給与積立金	1,500	1,500	0	
3.	繰出金	0	0	0	
	合計	26,800	28,500	-1,700	

6. 退職給与資金特別会計収支予算

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【収入の部】

(単位：千円)

勘定科目		22年度予算額	21年度予算額	比較増減	備考
款	項目				
1.	繰入金	27,620	27,620	0	
	(1)一般会計	20,000	20,000	0	一般会計より
	(2)相談所会計	6,000	6,000	0	相談所会計より
	(3)法定台帳会計	120	120	0	法定台帳会計より
	(4)収益事業会計	1,500	1,500	0	収益事業会計より
2.	雑収入	910	700	210	国債利息・預金利息
3.	繰越金	220,505	196,528	23,977	前年度繰越金
	合計	249,035	224,848	24,187	

【支出の部】

(単位：千円)

勘定科目		22年度予算額	21年度予算額	比較増減	備考
款	項目				
1.	退職給与金	65,251	0	65,251	5人分
2.	退職共済掛金	3,480	3,960	-480	29名分
3.	予備費	180,304	220,888	-40,584	
	合計	249,035	224,848	24,187	

7. 財政調整基金特別会計収支予算

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【収入の部】

(単位：千円)

勘定科目		22年度予算額	21年度予算額	比較増減	備考
款	項目				
1.	積立金	5,000	0	5,000	会館償却積立金
2.	雑収入	100	152	-52	国債利息・預金利息
3.	繰越金	41,111	40,963	148	前年度繰越金
	合計	46,211	41,115	5,096	

【支出の部】

(単位：千円)

勘定科目		22年度予算額	21年度予算額	比較増減	備考
款	項目				
1.	財政調整基金支出金	0	0	0	
2.	予備費	46,211	41,115	5,096	
	合計	46,211	41,115	5,096	

8. 記念事業等積立金特別会計収支予算

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【収 入 の 部】

(単位：千円)

勘 定 科 目		22年度予算額	21年度予算額	比較増減	備 考
款	項 目				
1.	雑 収 入	5	10	-5	預金利息
2.	繰 越 金	12,030	12,020	10	前年度繰越金
	合 計	12,035	12,030	5	

【支 出 の 部】

(単位：千円)

勘 定 科 目		22年度予算額	21年度予算額	比較増減	備 考
款	項 目				
1.	予 備 費	12,035	12,030	5	
	合 計	12,035	12,030	5	

9. 小島・三宅 産業育成資金特別会計収支予算

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【収 入 の 部】

(単位：千円)

勘 定 科 目		22年度予算額	21年度予算額	比較増減	備 考
款	項 目				
1.	繰 越 金	12,557	13,282	-725	前年度繰越金
	合 計	12,557	13,282	-725	

【支 出 の 部】

(単位：千円)

勘 定 科 目		22年度予算額	21年度予算額	比較増減	備 考
款	項 目				
1.	助 成 金	1,000	1,000	0	人材育成・創業者助成金
2.	予 備 費	11,557	12,282	-725	
	合 計	12,557	13,282	-725	

10. 会館管理特別会計収支予算

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【収入の部】

(単位：千円)

勘定科目		22年度予算額	21年度予算額	比較増減	備考
款	項目				
1.	貸室収入	17,950	16,950	1,000	
	(1)貸事務所室料	10,215	10,215	0	諸団体等家賃収入
	(2)一般貸室料	7,735	6,735	1,000	会議室使用料
2.	雑収入	120	120	0	自販機手数料
3.	繰入金	0	1,000	-1,000	一般会計より
4.	繰越金	1,000	1,000	0	前年度繰越金
	合計	19,070	19,070	0	

【支出の部】

(単位：千円)

勘定科目		22年度予算額	21年度予算額	比較増減	備考
款	項目				
1.	維持費	15,500	15,650	-150	
	(1)水道光熱費	4,300	4,800	-500	電気、水道、下水道等
	(2)保守費	2,000	2,000	0	守衛、エレベーター保守、火災保険
	(3)修繕費	500	150	350	修理費
	(4)委託費	8,700	8,700	0	清掃、建物管理、夜間警備等
2.	管理費	3,420	3,420	0	
	(1)消耗品費	400	400	0	消耗品
	(2)公課分担金等	2,840	2,840	0	駐車場負担金、税金等
	(3)通信費	68	68	0	ひまわりネットワーク、NHK視聴料
	(4)什器備品費	102	102	0	
	(5)雑費	10	10	0	
3.	予備費	150	0	150	
	合計	19,070	19,070	0	